

令和5・6年度 建設工事等入札参加資格審査申請書
(測量・建設コンサルタント等)

令和 年 月 日

四国中央市長 篠原 実 様

住 所

商 号 又 は 名 称

代表者の役職及び氏名 (実印)

申請事務担当者	所属		氏名	
	電話番号			
	FAX			
	メール			

【申請要件確認欄】

- ☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。

四国中央市

四国中央市に測量・建設コンサルタント等に係る入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況

(1)親会社（有・無）（該当するものを○で囲むこと。）

商号又は名称	住 所	電 話 番 号

(2)子会社（有・無）（該当するものを○で囲むこと。）

商号又は名称	住 所	電 話 番 号

(3)役員の兼任（有・無）（該当するものを○で囲むこと。）

申請者役職	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職

電子入札システム利用状況（該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。）

電子入札システム用ＩＣカードを保有	<input type="checkbox"/> 本社・本店	<input type="checkbox"/> 受任先
自治体の電子入札システムに利用登録済	<input type="checkbox"/> 本社・本店	<input type="checkbox"/> 受任先

※令和４年度現在、四国中央市では電子入札の登録を一部に限定しています。

測量等実績調書

(業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、業種区分別又はその他の営業の種類別で作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 經 歷 書

(業種区分)

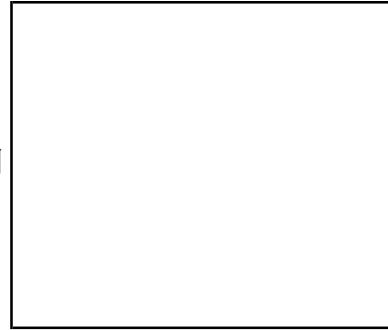
[illegible]

記載要領

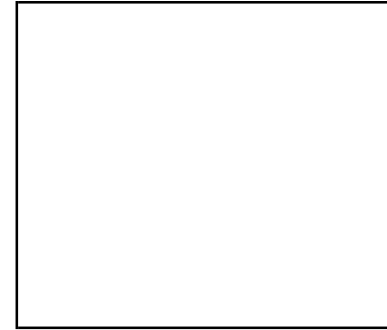
- 1 本表は、種類欄に記載した業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」、「その他」)ごとに作成すること。
- 2 「所属営業所」の欄には、技術者が主に勤務する営業所名を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 5 記載事項が当様式に準じるものであれば任意様式での提出も認めます。

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために
使用したいからお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

委任状

令和 年 月 日

四国中央市長 様

委任者 住 所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は次の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

1. 入札及び見積りに関すること。
2. 契約の締結に関すること。
3. 契約代金の請求及び受領に関すること。
4. 入札保証金並びに契約保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。
5. 前各号に伴う復代理人の選任及び解任に関すること。

委任期間 令和 年 月 日から

令和 7 年 3 月 3 1 日まで

〒

—

受任者 住 所(所在地)

(ふりがな)
商号又は名称

(ふりがな)
受任者職氏名

使用印